

2番作野幸憲議員、登壇願います。

作野議員の質問時間は2時20分までです。

〔2番 作野幸憲君 登壇〕

○2番（作野幸憲君） 議席番号2番作野幸憲でございます。議長に許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

さて、今回私が質問させていただくのは、安来市の政策と予算についてです。4つの項目に分けて質問をさせていただきます。

まず、今回の質問をするに当たり、現在の安来市市政を2年半、議員の立場で見えてきて、私は政治家の役割、仕事とは何か、またこれからの自治体に求められているのは何かということを私なりに考え直してみました。

政治家とはどのような存在か。一言で言えば、それは住民の皆さんから納めていただいた税金の使い道を決める人、言いかえれば納めていただいた税金を再配分する人だと私は思います。また、これからの自治体に求められているのはやはり政策づくりだと思います。行政みずから政策をつくり、みずから実行し、みずから責任を明らかにすることだと思います。そうでなければ、既に始まっている自治体間競争の波にのみ込まれてしまいます。以上の考えから質問をさせていただきますので、答弁のほどをよろしくお願いいたします。

まず、最初は政策提言から実行までの考え方についてお尋ねいたします。

私は当選以来、今回で8回目の一般質問になります。私の一般質問の基本は政策提言です。過去8回の質問の中で多くの提言をしてきたつもりです。

これはなぜか、まず1つは市長さんが政策提言をどんどん出してほしいという考えだったからです。そしてもう一つは、先ほど述べたようにこれからの行政には政策づくりが必要で、少しでも力になりたかったからです。

しかしながら、数多くの政策提言をしたものの実際の政策に結びついたものはわずかです。過去には多くのお金がかかって今の財政状況では到底できない未熟な質問をしたと思います。その反面、それはお金もかからないし非常に効果的なよい政策だからすぐにでもやりましょうと受け取れる一般質問の答弁をいただいたことも何度もあります。でも、なかなか動きませんしスピード感ありません。私も国会議員の秘書を長く務め、政治のイロハはわかっています。当然、政策を予算にするまではある程度時間はかかります。まず、担当部署で相談し、それを財政当局と折衝し、そこで認められれば最終的には市長の判断があつて議会で提出され、議会で認められれば予算として成立するわけです。

私は、政策提言から実行までは担当部署から積み上げていくのが常道だと思っております。当然、場合によっては市長の判断のもと、トップダウンで政策決定することもありますし、特に重要な事案については市長の政治決断が必要になることもあります。また、市長さんは私たちには政策提言をどんどん出してほしいと言われながら、職員さんから積極的にアイデアをくみ上げる体制にはなっていないように私には映ります。すごく矛盾しているように私には思えてなりません。

平成22年6月定例会において行政改革の質問をしたときの副市長さんの答弁では、現状は各課、各部を通じた積み上げ方式によるアイデアをくみ上げるというような手法がほとんどであろうかというふうに考えております。それが実情でありますと答えておられます。今も本当にそうなのでしょうか。あれから1年半、今の安来市行政はどこに政策提案をすればいいのかますます私にはわからなくなってきました。職員の能力をいかに引き出し働いてもらうか、そしてスピード感を出すのかは、私はトップいかんだと思います。

そこで、市長さんにお尋ねいたします。

市長さんの私たちに政策提案を出してくれと言われる意図は何ですか。また、職員さんからのアイデアをくみ上げる手法で新しい市独自の政策をつくるお考えはありますか。市長さんは市民との対話には努めておられるようですが、市民の皆さんからアイデアをくみ上げることはお考えでしょうか、お答えください。

2番目は、長期的な政策、特に少子・高齢化対策について質問いたします。

私は、これからの自治体は少子・高齢化が進む中、行政の質的向上が不可欠だと考えます。そして、市民の皆さんの中にもそれを望んでおられる方も多くおられると思います。

そこで、これからは今までの無駄を省く行政改革と同時に、安来市独自の行政スタイルを構築していくことが必要になってくると私は考えます。これは、いわば行政の想像力と言えるものだと思います。

まず、それには政策づくりが必須です。今までは、国がつくる政策を各自治体が下請機関として実行する仕組みが主な仕組みだったと思います。しかし、地域主権が叫ばれる中、これからは自治体で政策が完結する自立の時代が来ています。みずから政策をつくり、みずから実行し、みずから責任を明らかにしなければなりません。今までと同じように下請機関としての行政を続ければ、自治体間競争に敗れ、取り残されてしまいます。以前、同じような質問をしたとき、国の政策が不安定だし財政的な支援もはっきりしないので時期尚早というような答弁をいただきました。でも、そうなんでしょうか。これからの国の政権は、総選挙ごとに変わる可能性は十分にあります。政権で左右されるような自治体ではいけないと思います。選挙で選ばれる者は公約を掲げます。最近では、マニフェスト選挙が多くなり、任期中にやりたいことを中心に約束します。その反面、長期的なビジョンは余り示されない傾向にあります。近藤市長さんもそうだったように私は思います。今の政治家は昔と違い、夢を語っているだけでもだめですし、現実をしっかりと見詰め対応することも求められています。とはいえ、将来をどんな町にしたいかを語らないと市民は不安でなりません。そういう意味でも、長期的な政策を市独自で考え出す必要があると私は思います。今の市長さんはマニフェストや中期財政計画、中長期財政見通しに精いっぱい、大切な長期を見詰めた政策がおろそかになっているように私には見えます。時代の流れを見きわめ、決してマニフェストを守るためや財政計画や見通しに入っているから必ずやらなくてはならないということではないと思います。

少子化対策一つとってもそうです。少子化対策というと、子育て支援が頭に浮かびます。

そして、それを中心とした政策が実行されています。でも、それだけではだめだと思います。本来は、社会に出るとき雇用先があり、結婚しても子供を育てていける環境がなければ子育て支援の本来の役割は薄れます。今回の安来市の24年度当初予算案で結婚活動支援、いわゆる婚活事業が中海圏域を視野に入れて進められることについては一定の評価をしたいと思います。

また、高齢者対策もそうです。年をとっても健康で元気で過ごしていただくためには、もちろん健診などの事業は必須ですが、それだけではお年寄りが安全で安心してできるウォーキングコースなどの生涯スポーツの場をもっともっと確保、整備していくことも必要になり、長期的な視点に立った市の独自の政策が必要です。

そこで、市長さんにお尋ねいたします。

国や県の方針に沿った計画ではなく、市独自でやっておられる長期的な政策はあるのでしょうか。あれば、どのようなものなのかお答えください。また、長期的な視点に立った少子・高齢化対策などをどのように考えておられるのかお答えください。

3番目は、歳入を生み出すための政策について質問いたします。

昨年、安来市議会では開かれた市議会を目指し議会報告会を始めました。これは、市民の皆さんに市議会を理解していただき、市民の皆さんと意見交換することによって課題や意見を市政に反映するため、また議員の資質向上を目的とし、開いております。ちなみに、次回の議会報告会は4月21日土曜日と23日月曜日のいずれも午後7時30分より5つの中学校校区で別々に開催いたしますので、市民の皆さん、ぜひとも御参加よろしく願います。

実は、昨年秋の議会報告会の中で安来市の財政問題について市民の皆さんと意見交換をしたとき、お一人の方からこういう発言がありました。それは、もっと自主財源をふやすような議論をしてほしい。つまり、歳入をふやすことをもっと考えてほしいという意見でございました。この意見には、私は頭をずがんとたたかれたような衝撃を覚えました。今まで財政について、議会の場や議員の財政問題検討委員会の中でも歳出をどうするかという議論は多くしてきましたが、歳入をふやすという議論は余りしてきませんでした。これは、私自身反省しなければならないと思います。これから少子・高齢化が進む中、医療や福祉など扶助費はどんどんふえます。そうした中でも、新しい雇用を生み出したりして税収を少しでもふやす方策を考えていかなければ自主財源はどんどん減っていきます。しかしながら、歳入をふやすような政策は見当たりません。民間はもちろんNPOやその他の団体も、知恵を絞り出して新しい事業に取り組んでいます。実は現在私が参加しているNPO法人でも、安来市の木、竹をこのまま放置しておいてもよいのかという視点から、放置竹林の処分、加工を通じて新しい雇用を生み出せるのではないかと考え、日々研究して努力しております。しかしながら、今の安来市にはそういう姿勢は余り見受けられません。

そこで、市長さんにお尋ねします。

現在、安来市において歳入を生み出すための独自の政策があるのか。あるいは、考えておられるのであればお聞かせいただきたいと思います。

4番目は、近隣に学ぶべき政策について質問をいたします。

ここでは、2つの項目に絞って質問させていただきます。

まず、1つ目の項目は、松江市の子育て支援政策についての質問です。

今回の安来市の24年度当初予算案に計上された乳幼児等医療費助成制度、今までより拡充され、0歳から就学前まで入院、通院、薬局費用が無料になったことには一定の評価をしたいと思います。このことは、子育てをする中で保護者の負担が減ることになりありがたいことだと思います。しかしながら、近隣の松江市を見ますと、既に0歳児から小学校3年生まで、入院、通院、薬局費用が無料です。その上、松江市は24年度当初予算では6年生まで拡充するとのこと。安来市が拡充しても、それ以上に周りも拡充する。これは何を意味するかというと、安来市からの人口の流出です。安来市は、ここ1年間で約450人の人口減です。出生、死亡による自然減は約半分強、それ以外は市外への転出による減です。これから子育てに向かおうとする世代の人はどこで暮らすのがいいか考えます。これは当たり前のことだと思います。そのときに、近隣の子育て環境や住宅を購入する場合には土地の値段も考えます。現在、松江市は平成20年9月に発表された日経新聞行政サービス調査の子育て環境部門で、東京都渋谷区、荒川区に次いで、堂々全国3位にランクされています。また、住みやすさでも中国5県の市でトップです。私は子育て支援における予算は、ほかの予算を無理してでも近隣の市とは肩を並べないと将来にわたって周辺への人口流出は続くと思います。

そこで、まずお尋ねします。

現在、安来市と松江市を比較して、子育て支援に関係する施策でどれだけの違いがあるのかをお答えください。

2つ目の項目は、松江市東出雲町の学校図書館活用教育についての質問です。

先月、以前から私が興味を持っていた松江市東出雲町の学校図書館活用教育を見るため、揖屋小学校を訪れ、実際に授業内容や仕組みを見てまいりました。旧東出雲町の学校図書館活用教育は、全国でも1位ではないかと言われるほど素晴らしい取り組みです。現在でも、国会議員を初め全国の教育関係者が頻繁に視察に訪れておられます。この教育の始まりは、当時の教育長さん、後の町長さんが、本を読む子は伸びるという信念からこの教育に取り組みされてこられました。何が素晴らしいかと言えば、町の支援センターと連携して、担任、司書教諭、学校司書が協力して、小学校から中学校まで学年ごとにスキルを決め、知る、見つける、つかむという項目ごとに計画を立て、子供たちが読むことの力と学ぶことをしっかり身につけられるということです。これが、旧東出雲町の小学校から中学校まで一貫して進められています。その結果、学力とコミュニケーション能力の向上が図られ、教育全体のレベルがアップすると私は確信いたしました。そして、実際に視察をしてみても素晴らしい実感もいたしました。安来市も学校司書を全小・中学校に配置しておられま

すので、一歩進んだ学校図書館教育をしていただきたいと私は思います。自治体の教育力というものは、保護者にとっては子育てしていく上では非常に大きな要因になります。まず、子育てと教育、この政策をしっかりとしなければ安来市の将来はないと私は考えます。

そこで、教育長さんにお尋ねいたします。

旧東出雲町の学校図書館活用教育を安来市でも取り組んでみるというお気持ちはありませんでしょうか、お答えください。

以上、いろいろと質問をさせていただきましたが、以上で壇上からの質問とさせていただきます。

○議長（遠藤 孝君） 近藤市長。

〔市長 近藤宏樹君 登壇〕

○市長（近藤宏樹君） 作野議員さんの質問にお答えをいたします。

まず初めに、安来市の政策と予算ということで、1番目の政策提言、立案から実行まで、積極的にアイデアをくみ上げる体制となっていないのではないか、またスピード感がないのではないか、そして市民の皆さんの声をくみ上げることが少ないのではないかという御質問についてお答えいたします。

私も、政策は下から積み上げるボトムアップ方式が有効であると考えております。職員に限らず政策提言をどんどん出していただきたいという思いは今も変わっておりません。これまで市民の皆様方との対話に努めてまいりましたが、これからも対話の中から政策に反映できるものがあればという思いからでございまして、今後も続けていきたい、こういうふうに思っております。

積み上げ体制がなっていないのではないかという御質問でございますが、各課、各部を通して積み上げ方式によるアイデアをくみ上げる、ほとんどこの手法によって我々の政策立案をしているところでございまして、例えば荒島における幼保一体化、介護保険、国保税の案、一中の建設、消防庁舎の建設場所の決定、また危機管理、観光振興、各イベントなど、ほとんど各担当のアイデア、意見が入った積み上げ方式でございます。

また、スピード感が全くないと思っております。昨年のお大雪に対する災害対応、これもいち早く行いました。また、このたびの市内企業への土地の提供、そして国、県への諸要望、原発に対応する対応、そして消防庁舎建設、一中建設など、速やかに行っているというふうに自負しております。市民の皆様アイデアをくみ上げるべく、座談会も各団体あるいは自治体などで開かせていただいております。

次に、長期的な政策、特に少子・高齢化対策でございますが、平成23年度より結婚活動支援事業の取り組みを進めております。これは定住支援施策の一環といたしまして、またいずれは少子・高齢化対策の核になると考えて実施したものでありまして、長期的な政策の視野に立ったものでございます。また、子育て支援では、乳幼児の医療費無料化の拡充、そして先ほど申しました荒島での幼保一体。今、待機児童もゼロでございまして、安心して子供を産み育てる環境づくりを行っておるところでございます。また、高齢者対策にお

きましても健康会議の開催や、あるいは各交流センターでの活動を支援しているところでございます。

次に、歳入を生み出すための政策がないじゃないかと言われますが、国を初め自治体にとりまして、歳入をふやし財源を確保することは行政の中で最も重要なものの一つでございます。教育、福祉はもとより、道路などのインフラ、生活環境の整備など、ほとんどの施策には財源が伴います。行政にとっては財源の確保は大きな課題であります。特に、自主財源の確保が重要であります。そのために、産業振興あるいは定住対策、流入人口の拡大などの施策が必要であります。産業振興では、例えば企業からは、固定資産税を初め法人市民税などの税収や雇用の創出による従業員からの税収や従業員の皆様の消費などの経済活動による他産業への経済効果などがあり、既存の企業の支援、また新しい企業誘致などを積極的に進めているのは御承知のとおりであります。また、定住人口をふやすことによる市民税収入や商業などへの消費の拡大などで間接的な税収を図る必要がございます。そのため、子育て環境や幼児教育を初めとする教育環境の整備、福祉、医療の充実、高速バスストップ、ブロードバンドなど、交通情報、インフラの整備も行って、定住のための環境づくりに努めているところでございます。また、流入人口の拡大は、観光施設などでの収入をふやし地元産業の振興に大きく貢献いたします。そのため、さまざまな観光キャンペーンの実施を初め観光行政にも力を入れているところでございます。

このように、歳入をふやすための政策は行政施策のうちの大きな部分を占めておりまして、安来市も数え切れないほどの具体的な施策を展開しているところでございます。

私のほうからは以上でございます。

○議長（遠藤 孝君） 伊達山教育長。

〔教育長 伊達山興嗣君 登壇〕

○教育長（伊達山興嗣君） 作野議員の質問にお答えをしたいと思います。

先ほど御質問にありましたように、松江市東出雲町の学校図書館活用教育に学ぶべき点はどうかとの質問であったかと思えます。

松江市東出雲町は県内でも学校図書館の先進的な取り組みが行われていると承知しており、参考になる点があると認識しておりますが、安来市におきましても学校の規模にかかわらず、議員御指摘のとおり22校すべての学校に図書館司書を配置しております。そして、学校図書館活用教育では、学習情報センター機能として図書資料の準備等による学習の支援や授業の補助など積極的にかかわっておるところでございます。

教育委員会では、市の教育研究会、図書館部会と連携し、学校図書館司書と司書教諭との合同で研修会をしたり授業研究をしたりするなどして図書館活用教育の推進を図っているところでございます。また、本市では、学校図書館支援センタースタッフを委員会に配置しておりまして、各校の図書館司書、司書教諭、図書館担当教員に読書指導や図書館を活用した授業について適切な支援、助言を行ったり、学校図書館司書と公立の図書館との連携、情報交換等の調整を行っております。そのほか、市内の学校への図書館活用教育の

取り組み事例を発信するなど、学校図書館支援センターだより●あゆみ●を発行したりして情報提供等を行っております。私は、その図書館そのものが学力その他のものに直接的なかかわりではなくて、図書館を児童・生徒がいかに主体的に利用して、そして彼らが学ぶ力を養っていく場所だと考えております。ですから、今後とも学力向上等々に向けて図書館が活用できるよう一層推進してまいりたいとこのように考えております。

○議長（遠藤 孝君） 石丸健康福祉部次長。

〔健康福祉部次長 石丸秀一君 登壇〕

○健康福祉部次長（石丸秀一君） 私のほうからは、現在安来市と松江市を比較して子育て支援に係る施策でどれだけの違いがあるかということについてお答えをいたします。

本市における子育て支援施策は、次世代育成支援行動計画を基本に行政の総合的推進体制の確保、子育て家庭の養育力の向上、行政と市民の皆さんとが協働することにより地域の援助力が向上することを重点的な目標に位置づけ事業展開を図っているところでございます。

乳幼児等医療助成事業でございますが、松江市におきましては平成23年度は、県の助成制度に上乘せしてゼロ歳以上小学校3年まで無料化を実施しておりました。また、平成24年度は、さらに小学校6年生まで無料化を拡充するとのことでもあります。本市におきましても、県の助成制度に加え市単独の上乗せ助成としてゼロ歳以上3歳未満の無料化、小学校6年生までの入院費の助成を行っております。また、平成24年度におきましては、7月1日から3歳以上就学前の無料化を実施する予定であります。

保育施設につきましては、通常保育における違いはないものと認識しております。また、特別保育事業においても大きな違いはないものと思っておりますが、その中で現在本市では病児、病後児保育のうち病児保育について未実施であり、対して松江市は松江赤十字病院、乳児院などの4施設で実施されています。本市としましても、安来市次世代育成支援行動計画においても本事業については触れており、今後の方向性としては既存の保育施設、もしくは医療機関などにおいて病児保育の実施について考えていきたいと思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（遠藤 孝君） 作野議員。

○2番（作野幸憲君） それぞれ答弁をいただきましてありがとうございました。

子育て支援についてそんなに違いはないということ、政策的には私は違いはないと思っておりますが、予算的なことについては今大きな差が出てきていると思います。

安来市は今回の乳幼児医療費、当初予算で8,574万8,000円を計上しておられます。松江市は、今回7億3,297万9,000円。ただ単に金額を比べてもあれですので、松江市の人口が約20万人、安来市の人口が4万2,000人で、1人当たりでどれぐらいかということで単純に比べてみますと、安来市の1.8倍が松江の予算になります。これは子供の数とかいろいろ該

当する人の数によって違いますので一概には言えませんが、予算的に1.8倍の差がある。これは、政策でどうのこうのするという事で片づく私は問題ではないと思っております。

市長さんにちょっとお聞きしたいと思いますが、市長さんは島根県邑南町の子育て支援を御存じでございますか。御存じじゃありませんか。ちょっと、邑南町の子育て支援を紹介させていただきたいと思っております。

これは全国紙の女性誌なんですが、全国紙に掲載された記事でございます。邑南町は島根県の中央部にあり、南を広島県に接しておって人口約1万2,000人、高齢化率39.6%という典型的な高齢過疎の町でございます。有力産業は農業のほか石見牛、それから清流を生かしたチョウザメの養殖にも力を入れていて、キャビアも特産品にしておられるということです。邑南町は、B級グルメならぬこのキャビアとかを使ってA級グルメ立町プランというのを進めておられて、ちゃんと目標を立てて政策をしておられます。きちんとした産業を育て、新規定住人口200人、食と農に関する起業家5人を確保し、年間観光客数を100万人へふやそうという町の目標をしっかりと立てておられます。もう一つ、この邑南町は「日本一の子育て村を目指して」というキャッチフレーズを立てておられて、至るところに看板やパンフレットなどでそういう文字が見受けられるそうです。2004年に合併で発足して以来、町では中学生までの子供医療費無料、2人目以降の子供の保育料を全額無料、新生児聴覚検査無料など、子供に対するサービスを充実させ、子育てに手厚く支援をしておられます。それによって、実際に町への移住を決意する人がふえているそうです。今までは毎年200人以上の人口が自然減少していた上、転出する人も多かったのですが、支援策の結果、昨年11月末現在で半年前と比べて町の人口が66人ふえたそうです。もちろん、その人口増の背景には定年退職をした人のUターンもありますし、またこの町の特徴は若い世代のIターンが目立つということだそうです。そして、その中には、それまで邑南町とも島根県とも縁のなかったシングルマザーたちもたくさんおられるということです。私は、こういうやっぱり島根県でも、これをやっておられる石橋町長さんというのは私昔から存じ上げておられる方なんですが、アイデアを持っておられて政策をしっかりとすれば小さい町でも人が集まってくる、そういう政策なんですね、政策。こういう事例が県内にあるわけですから。こういうことをしっかりと勉強していただいて、そういういいものについてはしっかりと政策として取り組んでいただく。そういう姿勢が私は市に必要なんじゃないかと思っておりますが、これを聞かれて市長さん、感想でもあれば後でお聞かせください。

きのうの代表質問の勝部議員の子育て支援の質問の中で、周辺市町に比べて劣っていると思わないかという質問に対して、市長さんは決して劣っていない、県下では進んでいるほうだと言われましたが、今の松江市の話とかそれから邑南町の話が聞かれて、私は施策的には劣っていないし担当の皆さん方非常に一生懸命やっておられると思っておりますが、今回の医療費の無料化、これには非常な差があると私は思いますがいかがでしょうか。市民は他の子育て支援とどういうところを比べるかという、政策じゃなくてお金のことが一番気になるわけですから。これが市民感覚だと私は思いますが、市長さんはこれについて

どのようにお考えか、再質問をお願いいたします。

また、今回私が周辺市の子育て支援政策を取り上げたのは、国立社会保障・人口問題研究所が平成20年の推計をした将来の市区町村別人口及び指数というデータの中で2005年から向こう30年間の人口を予測しております。2005年からですからちょっと古いデータになるんですが、それによると安来市は2005年、4万3,800人余りが2015年には4万400人余り、さらに2035年には3万2,000人を切る推計。30年間で1万2,000人減るという数字が出ております。しかしながら、この数字は、現在は年間に450人減っておりますので、実際の人口減少はこれよりもかなり進んでいると思います。一方で旧東出雲町を見ると、2005年、約1万4,200人が2015年には1万5,600人余り、さらに2035年には1万7,000人を超える推計。30年間で3,000人ふえる数字が出ています。安来市は、安来市の2005年の人口を100とすると2035年には72.8、約4分の1強が減っているということになります。これに対して東出雲町は120.8になります。島根県でも、唯一人口がふえている地域になるわけです。こういう市が隣にある、地域があるということは、流出というのが出てしまう、行ってしまうんですね。そこのところをこの数字を見てどのように思われるのでしょうか、お答えいただきたいと思います。

○議長（遠藤 孝君） 近藤市長。

○市長（近藤宏樹君） 時間がほとんどなくなって、大急ぎでやります。

人口減は、今後日本が東京も例外なく50年後には4,000万人、3分の2になっていく、全国的なこれは傾向でございます。そして、先ほど松江市の保育とかそういう予算が多いということでございますが、全国には原発の立地自治体がございます、そこには数十億円というお金が出ていろいろなお金が使える、こういうこともございまして、一概にその辺を言われるとなかなか大変。安来市ばかりではありません。原発の立地以外は、かなりその辺大変なところでございます。また、安来市の劣っていることばかりですが、今、待機児童は安来市はゼロです。松江市はあります。そして、先週、ある銀行の支店長さんが言われましたように有効求人倍率は安来市は1です。県は0.92、国は0.71です。大変よく、そして安来市は大型倒産が少なくて新築の住宅にはすぐ95%入る。ですから、実質的な人口減は余りないということでございます。また、実質公債費比率、あるいは将来負担費率も松江よりも低いと思っておるところでございます、そういう先進地のいいところはぜひとも取り入れたいと思っておりますが、やはり改めるところは改めていきたい、こういうふうには思っているところでございます。

○議長（遠藤 孝君） 作野議員。

○2番（作野幸憲君） きょう質問をさせていただきましたが、私、問の前段で申し上げたように、私は政治家は一言でいうと住民の皆さんから納めていただいた税金の使い道を決める人だと思っております。安来市行政で唯一の政治家は市長さんです。市長さんが提出された予算を私たち議員も……。

○議長（遠藤 孝君） 時間になりました。終わってください。

○2番（作野幸憲君） はい。しっかり見詰めて厳しい目で見ていきたいと思ひます。

以上で一般質問を終わります。

○議長（遠藤 孝君） 以上で作野幸憲議員の質問を終わります。